

## 教育再生実行会議（第40回）議事要旨

日 時：平成29年5月24日（水）15：25～17：00

場 所：総理官邸2階小ホール

出席者：安倍内閣総理大臣、松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者14名、  
櫻田衆議院議員、富田衆議院議員、義家文部科学副大臣、樋口文部科学大臣政務官、  
田野瀬文部科学大臣政務官他

○松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下のとおり挨拶があった。

昨年10月28日に実行会議を再開して以降、これまで「学校、家庭、地域の役割分担と教育力の向上」「子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくり」をテーマに、精力的に御議論をいただいていた。

本日は、実行会議での検討に加え、専門調査会や勉強会という形で各種の調査・研究に対する分析、視察による教育現場での課題把握など専門的・多角的な御検討を通じていただいた御意見を取りまとめ、提言案として提示させていただいた。

全ての子供たちが自己肯定感を高め、自信を持ってみずからの未来を、みずからの手で切り拓いていけるようにするために、学校、家庭、地域が、今、何に取り組み、それぞれに対してどのような支援を行っていくべきなのか。

また、第4次産業革命などにより、近い将来もたらされる様々な変化に対して、教育という視点から、どのような問題意識を持って臨むべきなのか。

こうした観点から、提言の最終的な取りまとめに向けて、本日も積極的に御議論をいただきたい。

○鎌田座長より、配布された第十次提言案の概要について説明があった後、各委員より以下の発言があった。

（漆委員）

提言案について三つ提案がある。

一つ目は「家庭、地域の教育力の向上」のところに関連して、家庭にいられない児童養護施設の児童生徒についても、この提言の中で言及してほしいということ。厚生労働省と文部科学省の枠を取り払っての制度設計をしていくことが必要。

二点目、働き方改革について、教師が対応しなければいけない諸問題の多様化が問題になっている。その一つとして、LGBTへの対応という文言も入れていただきたい。人口の8%とも言われ、教育現場の理解が進まないことで、自己肯定感を低くしてしまうという事例や、不登校率や自殺念慮が高いというデータもある。

三点目、チーム学校など、外部人材の学校への投入や外部機関との連携について、財源の確保を具体的に実現していただきたい。

また、私学の場合ほどどのように考えられているかというのがあまり想定されていない印象もあるので、「公私間格差なく」という言葉を盛り込んでいただきたい。

(蒲島委員)

教育力の向上について、熊本地震の経験から、学校と地域、行政が日頃から顔の見える関係を築いておくことが大事だと感じている。熊本県では今年度から全ての県立学校で、全国初の取組として、防災に重点を置いた「コミュニティ・スクール」を導入した。地震を経験した熊本だからこそ、学校と地域が一体となって、子供たちを守って、育てる取組を進めていきたい。

また、子供たちが経済的な事情で夢を断念することがないように、貧困の連鎖を教育で断つという理念のもと、全ての子供たちが夢を持って自分の可能性を信じ、挑戦し続けることができるよう、今後とも取組を進めていく所存。国においても、提言にあるような取組を進めていただきたい。

もう一つは、子供たちの自己肯定感をどうやって育むかということ。熊本地震という逆境は生きた教育の一つでもあった。避難所での生活の中で、誰から頼まれたわけではなく、子供たちが積極的に自分たちにできることを探して取り組むことで、子供たちの自己有用感と自己肯定感が高まったのではないか。

地震以外にも、熊本県では、8年前から、学業とスポーツ等で他の模範となる高校生を年間100人程度表彰する「がんばる高校生県表彰事業」を実施している。みずからの取組が認められるという成功体験は、子供たちの自己有用感と自己肯定感を高めることにつながっている。教育の果たすべき役割は、子供たちに多様な学びの場と機会を提供し、その可能性を大きく広げることだと考える。

(河野委員)

教師の負担軽減に言及していただいている部分が見られ実現に期待をしている。

先日、10年ぶりの教員勤務実態調査の集計、速報値が出され、勤務時間が超過していることが明らかになった。教師の負担増であるとか多忙化については、精神疾患による休職・離職者が今もって高い水準で推移していることや、子供たちに真に向き合う時間の確保が困難であること、さらには大量退職時代と言われている今日に、教職を目指す優秀な若者の確保に影響を与えるのではないかとといったような課題もあり、解消が急務であると考え。あわせて、現状の仕事量のままであるならば、教職調整額の見直しが必要になってくるのではないか。

また、教師が本来行うべき教育に関する業務を精選・明確化して、教師の負担軽減を視野に入れた上での教師の働き方改革を実行していただきたい。

子供たちの自己肯定感の育成方策について、体験活動の充実が挙げられているが、体験活動というのは、その前後の学習というものが重要になるため、子供たちにも、教師にも、

時間的あるいは精神的なゆとり、余裕が持てる教育課程が編成できるように配慮を願いたい。

最後に、次期学習指導要領の円滑な実施に向けて、小学校の専科指導の充実であるとか教職員定数の改善、少人数学級化、教材・教具費の積算どおりの支出など、課題は多くあると思うので、提言を受けて肉付けの部分でしっかりと議論していただきたい。

(鈴木委員)

今回の案を読んでいくと、今までの時代と違って、教育技術がものすごい勢いで変わろうとしていることがわかる。その教育技術の改革が、教師の労働の現状を非常に厳しいものになっているのではないか。ただ、この教師の勤務の厳しい状況というのは、過渡期における避けて通れないものであり、何とか知恵を出しながらこれを乗り越えていければと思う。

その中で、学校への資源投入の充実においては、やはり教師の現状に対する十分な対応が必要。非常に時間も長くて厳しい勤務の中に置かれているのであれば、それを乗り越える力は、経済的な処遇であるとか、勤務のある程度の自由度と考える。研修の自由度というものも必要。この部分が空虚な文言にならないように、具体的な対応をやっていただきたい。

(三幣委員)

学校への資源投入の充実に当たってはということで、人的資源の充実、定数と処遇とあるが、学校の現実の問題として、小中学校、高等学校の一人当たりの授業時間数が挙げられる。幼稚園長、小中学校、高校の校長としての経験から言えば、週当たり持ち時間数は小中高全部30コマある中、小学校では空き時間が4時間ぐらいしかない。中学校でも3分の2は授業で埋まっている。これが高校になると週30コマのうち半分は空き時間ということでいろいろな事務処理、あるいは準備等ができる。小学校でもっと余裕が必要ということ。長時間労働などいろいろな問題があるが、根源的には職員の定数配置を変えない限りは解決しないと考える。

幼児教育の充実等について、南房総市では厚生労働省と文部科学省の管轄を教育委員会でまとめて実施している。先進的に取り組んでいるだけに、財政的な支援がなく、市独自の財政でやっていかなくてはいけない状況なので、制度的あるいは財政的にも整えていただき、先進的に取り組んでいるものの下支え、継続的にやっていけるような体制を是非つくっていただきたい。

(加戸委員)

教師の負担軽減には地域とか、あるいは家庭とかの協力、その他いろいろな工夫の提言等があるが、サラリーマンだと例えばノー残業デーなど、理屈抜きにこの日は残業しない

という形で息抜きの日を設けることで、また新たな活力が出てくる。負担軽減の一つの方策として、どこかで息抜きの場が必要ではないか。学校の世界でも、例えば本校は月に2回、第2・第4木曜はノー残業デーという形でやっていくことが、また活力源につながるのではないか。

(川合委員)

まず、教師の負担軽減、これは非常に重要で、何かの形で時間をつくっていくことが重要。

不要不急な仕事をまず減らす、精査するということから入らないと、次々と量が増えていくだけなので、まず、本当に必要な仕事は何か。教師がやらなければいけない仕事は何かを検討すべき。教師がやらなくてもほかの人でできるような仕事に関しては、支援人材をちゃんと導入して、分割して仕事を進めるということが大事と考える。

それから、研修をして、常にアップデートした技術や知識を先生が身につけておくことはとても大事だが、先生だけにこの負担を全部強いるのではなく、企業を卒業されて、社会で少し時間的な余裕のある高齢者の方たちが大分多く見受けられるので、そのあたりの人材を活用するシステムをつくる必要がある。

(八木委員)

幼児教育の段階的無償化について、できれば取組の内容を更に具体的に書く必要がある。昨年生まれた子供の数は100万人を割り、その少なく生まれた子供について、家庭の教育力にさほど期待ができないという現状がある中で、やはり公的な支援のもとで幼児教育の質の確保が必要。そのための無償化、言い換えれば義務化ということが検討されなければならないと考える。

課題は、教育財源をいかに確保するかということ。限られた財源の中でということであれば、今、高等教育の無償化ということも強く打ち出されており、幼児教育なのか、あるいは高等教育なのかという優先順位というところが重要。

私自身は、国の将来を考えると、アメリカのペリー就学前計画の考察なども考えると、幼児教育の無償化こそ優先すべきであると考え。骨太の方針あたりで高等教育の無償化が強く打ち出される可能性もある中で、幼児教育の無償化の取組について明確にする必要があると考える。

(向井委員)

フォローアップについて三点指摘させていただきたい。

一点目は、どのくらいのスピード感を持っていたか、そのことは評価に値するスピード感なのかどうなのかといった時間軸の観点が必要ということ。これからやらなければいけないことも、マイルストーンまでいかななくてもいいので、時間軸を記述すべき。

二点目は、このフォローアップの相手先は、最終的にはエンドユーザーのところでないといけないということ。対象となる子供たちにとって、どのくらいよくなったかという実感が、数字までとは言わないまでも、出るといいのではないか。

三点目は、これらの法令が改正されたことを国民がどのくらい知っているかという、啓発とか啓蒙とか広報ということを含めて、こういったプロGRESSがちゃんとあるということを見える化し、広めるといいのではないか。

(安倍内閣総理大臣入室)

○安倍内閣総理大臣より以下のとおり挨拶があった。

第十次提言の取りまとめに向け、精力的に御議論をいただいておりますことに感謝申し上げます。子供たちの豊かな心や人間性を育むには、子供たちが家族とともに休日を過ごし、地域の行事に参加することなどにより、絆を深めることが重要。また、子供時代の楽しい経験は、自己肯定感を高める上でも有用。

本日示された提言案においては、このような観点からの様々な取組がまとめられている。具体的には、妊娠、子育て、就学以降まで切れ目のない形で家庭や子供を支援するため、福祉・教育の連携強化と関係者の間の仕組みづくりが挙げられている。

こうした取組を行う中、家庭や地域の教育力を高めるためには、特に、大人が子供に向き合う時間を確保することが必要。このため、政府としては、地域ごとの学校休業日の分散化を図る『キッズウィーク(仮称)』などの取組を進めたいと考える。

例えば、夏休みなどの一部を他の時期に移し、月曜から金曜を休業日とすることで九連休になる。大人が子供と一緒に過ごす時間を多く確保するため、学校の休業日について、全国で一律ではなく地域の実情に合わせながら分散化しようという取組。

例えば夏休みを短くして冬休みを長くしている地域では、その冬休みを活用することも考えられる。

ゴールデン・ウィークなどの時期、どこもかしこも交通大渋滞である。大混雑で疲れ果てる。料金も高く出費がかさむ。ひいては出かけるのも嫌になってしまう。こういう負のサイクルを打ち破るためのチャレンジである。この取組は教育的な効果はもちろんのこと、観光需要の平準化や地域活性化などに資することにもなる。先ほども少し申し上げたが、実際に家族でスポーツをしたり自然の中で遊んだことが多かった人は自己肯定感が高いという調査結果もある。

これが定着するため、企業においても有給休暇の取得を促進するなど官民を挙げて働き方改革を更に進めていくことが大切。今後、国においては官民からなる総合推進会議の設置、地域においては関係者による協議会の設置を進め、官民挙げた休み方改革を進めていく。

また、教師が子供と向き合う時間をしっかりと確保することも極めて重要。今後、教師

が担うべき業務の精選・明確化を図り、学校事務の効率化や部活動指導員の配置などにより、教師が担うべき業務に集中できる環境づくりを進めていく。あわせて、教育相談機能の強化や専科指導の導入など、チーム学校による指導体制の充実を図る。政府として、教師の働き方改革をしっかりと進めてまいりたい。

委員の皆様におかれては、最終的な提言の取りまとめに向けて本日も積極的な御議論をいただくとともに、教育再生の着実な推進に向け御協力をよろしくお願い申し上げます。

○引き続き、有識者より以下の発言があった。

(倉田委員)

夏休み等の分散化、家庭で子供と向き合う時間を増やす。かつ、体験活動を子供に増やすことも自己肯定感にかかわりがあり、非常にすばらしい取組になるのではないかと期待をしているところ。その一方で、地域で実際に運用しようとする、夏休みを一日短縮するだけで結構大事業なので、国全体でその動きをつくっていただければ大変有り難い。

特に、子供については我々が学校の休業日を変えていくことは可能だが、親も休めなければ意味がないので、経済界等にも強く働きかけ、保護者の有給の取得を進めていただきたい。ほかにも、例えば部活動の夏の大会日程などもかかわるので、各分野でいろいろ協力して進めていくことが必要。

また市町村側の立場から言えば、夏休みに授業をやっていくということになるので、エアコンは必須。市町村にとって学校施設というのは最大の施設であり、エアコンの整備や、耐震化が終わってないところも全国には多々あるので、国の財政支援を検討いただきたい。

最後に、幼児教育から中学期までの教育と福祉の連携について、我々市町村では一人の部長、一人の課長が児童福祉分野も幼児教育の分野ももう既に一緒にやっており、厚生労働省と文部科学省から別々に来る話を調整して実現している。文部科学省と厚生労働省の間に微妙な意識の違いや、制度のずれが厳然と存在しているので、総理主導の会議体として、文部科学省と厚生労働省との間の交流と調整を力強く進めていただければ有り難い。

(三幣委員)

地域の実情に応じてということで、南房総市では既に各学校で夏休みの時期を変えている。更にこれを大きく発展させていくような契機にできるかと思う。

これを契機に、小中学校については市町村の責任でやれるように裁量が大きくなってくればと期待する。

もう一点、教師が子供に向き合うというようなお話があった。先ほど申し上げた授業のコマ数といった点も是非御理解いただき、国においてもそういうところを踏まえて取り組んでいただければ大変有り難い。

(佐々木委員)

私は、30年間、子供たちの自己肯定感をどうしたら高められるかということの研究、実践してきた。

私どもの生徒で、志望校の合格可能性が20%以下の小学6年生を対象とした合宿を行っている。その合宿による意識の変化として、自尊心、自負心、自信、自己肯定感の四つについて、合宿当初は5点満点で2とか1の点数をつけていたのが、合宿が終わるときには全員が5をつけるようになる。つまり、自己肯定感を高めることは、全ての子供たちに関して可能なので、是非公教育でも取組を進めていただきたい。

また、学力も高く、リーダーシップもあって、周りに対しての思いやりがある子供の中に、意外と自己肯定感が低い子供が多い。彼らは崇高な思いを持っていて、そこから見たら、自分はまだまだだという考え方を持っているようだ。自己肯定感を単に諸外国と比べて高い低いということとは別の問題が日本人の場合あるのではないか。むしろ「教師や親を尊敬していますか」という質問に対して、尊敬している日本の青少年は20%台、OECDの加盟国は平均80%台という状況のほうが、教師や親が直面すべき課題ではないか。

教師にとっては子供たちと向き合うということが一番大事で、そのためには人工知能やICTを活用したすばらしいコンテンツを使うことで、教師はその分、一人一人の子供がどういう状況かを理解し、向き合うことができる、といったことも言及してはどうか。

(佃副座長)

川合委員の「先生が本当にやらなければいけないこと」、「やったほうがいいこと」、「やらなくてもいいこと」を精査するべきとのご発言に全く同意見。もう一つそれに、「してはいけない仕事」というのを付け加えてはどうかと考える。仕事に燃えておられる先生方は、しなくてもいいと言ってもおやりになる。だから、「してはならぬ」ということを明確に言わないといけない。それを議論の上、校長先生が学校の事情に応じて決めることも必要なのではないか。

(大竹委員)

先ほど総理がおっしゃっていた、「対話の重視」ということがすごく大事だと考える。対話から新しい価値が生まれてくるということであるから、対話という言葉を何か拾っていただきたい。

明治維新を成功させた一因ともいわれる『学問のすゝめ』と『自助の精神』という二つのベストセラーに書かれているような精神というものをどこかに刻み込んでいただきたい。明年はちょうど明治維新から150年で、もう過去の延長線で物事を考える時代ではない。思い切った改革をしない限り現場は混乱するだけだ。

○安倍内閣総理大臣より、退席にあたり以下のとおり発言があった。

大変御熱心に御議論をいただいておりますことに御礼を申し上げます。

この学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実ということ等について御議論いただいたが、学校現場だけ変えていくというのは無理な話であるので、先ほど話があったが、子供たちのキッズウィークで夏休みあるいは冬休みを削って別のところへ持っていくということについては、これはお父さん、お母さんのほうもそれに合わせて有給休暇がとれなければいけない。こちらのほうの働き方改革をちょうど始めたので、タイミングとしては大変いいと思う。

また、本来、教育委員会が担うこと、あるいは地域が担うこと、家庭が担うこと、全部先生に行っているのではないかという問題点もあるのだろうと思う。そういうことも含めて、また佐々木委員から、正にIT、AIが進んでいく中において、これをうまく、これで先生の数が要らなくなるということではなくて、今までかかっていた負荷を減らしながら、本来、人と人の接触というところに重きを置くということにおいて活用できるのではないかとということと、あと前も申し上げたことがあるが、いわば先生が持っているノウハウをいかに共有していくのかということが大変重要。個人差をなくすためにノウハウを共有していくということなのだろうと思う。それをやっているグループの先生方もいる。教育分野で生産性という言い方は必ずしもなじまないが、そうした授業の効果が上がるようにしていくものをお互いに共有しながら、あるいはまたその場合に、将来的にはAIを活用するということも含めてやることはたくさんあるのかなと思う。

今、申し上げましたキッズウィークによって家族がともに過ごす。やはりお父さんやお母さんと一緒に過ごす時間があるというのは大変子供がよい思い出をつくる。一方で両親に対する尊敬度が低いというお話があったのですが、特にお父さんは一緒に過ごす時間がそもそもあまりないということも、帰ってきてすぐ寝てしまうしということもあって、一緒に何かやってお父さんすごいなと思う、あるいはお父さんから褒められる経験というのは、そういうものは大切。そういう場を持てなかった今までの状況を大きく変えていきたいと思い、また我々も頑張ってまいりたい。

(安倍内閣総理大臣退室)

○引き続き、以下のとおり有識者から発言があった。

(倉田委員)

学校事務の効率化について、事務の効率化のためのノウハウの導入、アドバイザーの派遣の促進などに加え、学校事務職員そのものに学校以外の職場を経験させるということをやらないと、いくらアドバイザーを送り込むだけやっても根本的に変わらないので、そこも御検討いただきたい。

(蒲島委員)

今回、地震で経験したことを一言申し上げる。ほとんどの学校や体育館は耐震化が終わ



っているが、天井が盲点になっている。照明や冷暖房の機器がどんどん落ちてくるので、是非全国の体育館の天井を見ていただきたい。そうでないと一番大事なときに使えないということになってしまう。

(佐々木委員)

フォローアップの第四次提言部分に関して、記述式で高度な思考力、判断力、表現力を問う各大学における個別選抜の件は、日本がこれから独創的に活躍する、生き残っていく上においては必要なことであるが、多様な入試制度を選択できるようにして、全部の入試問題がそちらのほうに向かうようなことがないようにしていただきたい。多様な入試制度を導入することで、自分はだめなのだという自己肯定感の低さを持つことなく、様々なことにチャレンジする前向きな人財を輩出できるようにすべき。

また、公教育で先生たちを増やす際に財源の確保に課題があるのであれば、民間の優秀なコンテンツを参考に制作して、先生が本当に子供と向き合う時間を確保し、「教えないと先生でない」というようなことは手放すことが重要ではないか。

(川合委員)

日本の大学教育の根本的な改革をするためには、入り口のコントロールではなくて出るところのコントロールに変えなければいけない。入試をやらないぐらいの覚悟で、その代わりに、入った後はちゃんとクリアしない限り、出さない。

入試で入ることが目的になった教育というのは、結局何を変えても同じことの繰り返しなので、そこを変えていくのが本質的な教育改革であると考えている。大学の入試改革をやる上で、入ってくる人たちの選別だけでは教育の質を上げられないので、全員をクリアさせるのではない方針にしたいところだが、ペナルティーがあるのでできない。ここが根本解決をできないでいるところなので、もう一度改めて検討いただきたい。

(三幣委員)

佐々木委員から教師が教えることをやめるというようなお話があったが、私の考え方としては、学習指導要領にある内容で教える、考えさせることをとおして子供と向き合うというのが教師の本分。教えることを放棄したら、これはもう教師ではない。

人間的な触れ合いが子供たちを変えていくという面は時代が変わっても変わらない。AIとかそういうものも非常に重要で、取り組んでいかななくてはいけないわけであるが、それで全て変わっていくものではないと考える。

(漆委員)

提言が現場においていくとき、例えば入学者の定員管理について考えると、目的があつてのことだと思うが、結果としてどうなるかという視点が必要。大学の運営が難しくなる

と、それは授業料ということで経済的に親に負担がはね返ってくる。特に私立の場合は親の負担が非常に大きいので。目的と政策が合っているけども、現場においてくるときには違う効果があらわれてしまうというケースがある。現状把握をした上で、この目的を現場におろしたときにどういうことが起きるのかというシミュレーションをしていただきたい。修正をしながら、PDCAをよく回し、もっとも理念が行き渡る方法を臨機応変に進めていただけたらと思う。

(八木委員)

先ほどの総理の御発言ともかかわるが、夏休みがそんなに長期間必要なのか。山口香委員が共働きの親が増える中で40日間も子供の面倒を見てもらえないという発言を別のところでされていたが、長期間の夏休みは、冷房がそんなに完備していなかった時代の産物、あるいは土曜日が半ドンで授業があった時代のものがそのまま残っているもの。夏休みの期間を縮めることによって授業時間も確保できるので、その分、子供たちにも向き合えるようになるのだろうと思う。ここは学校暦の根本的な見直し、前提を取っ払って見直すということも必要な段階に入ってきているのではないかな。

(河野委員)

学校の夏休み、冬休みも教員は勤務をしているので、そこは誤解がないようにしていただきたい。例えば、土曜授業を実施した場合、教員の振替週休日をほとんどの学校が夏休みを取るという現状がある。夏休みには研修が毎日のようにあって、有給休暇の消化も主に長期休業中になるが、そういった消化も難しいという実情があることを承知いただきたい。

(川合委員)

日本ではシステムとしてあまり定着していないのかもしれないが、欧米では、3カ月ぐらい休みをとって、その間にサマースクールなど、違うシステムの中で学校を超えた体験、違った生活をするチャンスが子供が持っている。社会的な整備が必要であるが、全部同じ学校の中だけで生活し、社会のほかのところと接触する時間が少なくなってしまうような危惧があり、長期休暇を過小評価してはいけないと思う。

(鈴木委員)

事務と教職の両立がもっと円滑にいかないのかとおっしゃる委員もいるが、事務は教職とは別であり、都立高校の場合では管理職資格のある事務長のもとで事務が指揮されている。よしあしがあるものの、事務職と教師職とはっきりと立場が異なっている。一方で、なかなか事務と教職の切り分けは難しい。一括して切り分け、事務的業務の軽減ができればいいが、経験上、そう簡単にはいかなかったように思う。

教員の多忙化についてはここ10年の間に大きな変化があった。何があったかといえば、免許状の更新があって研修をしなければならない。もう一つは、携帯電話やパソコンなどが教育現場に入ってきて、自らの技術向上や子供の生活指導の部分も大きくその対応に追われている。そういうような形での忙しさが大きい。生徒たちにかかわり、家庭にかかわることは昔からやっていることなので、やり方一つで多忙感を解消することもできるのではないか。

(大竹委員)

提言についていろいろ議論してきたが、ここだけの議論でなく、教育サミットをやるかどうか。教える側と教わる側、それに都道府県の知事なども全部参加させて、半日、一日かけて1万人ぐらい集めて大激論をやる。そうやって国民の見方、考え方を変えることが重要。

○鎌田座長より、後日座長より総理へ手交を行いたい旨の発言があり、最終的な文案については座長一任となった。

○櫻田衆議院議員より、以下のとおり発言があった。

教育再生実行本部、自由民主党では昨年11月末の第七次提言以降、新たに一つの特別部会と一つの特別チームを設置するなど、各部会、チームにおいて精力的に議論を重ねてきたところ。そのうち、次世代の学校指導体制実現部会においては、緊急提言を取りまとめるとともに、恒久的な教育財源確保に関する特命チーム、それと成長戦略のための人材教育部会、更に学校・家庭・地域の教育力部会において提言を取りまとめ、第八次提言として5月22日に安倍総裁に手交した。

まず、先日公表された教師の勤務実態調査の結果を受け、教師の長時間勤務の是正に向けた緊急提言を行った。教師の勤務実態は極めて厳しく、教師が心身ともに健康を保持し、誇りや情熱を失うことなく、その使命と職責を遂行できる環境を整えられるよう、学校の業務改善と指導体制の強化などの措置を速やかに講じる必要がある。また、教育投資は未来への先行投資である。恒久的な教育財源確保に関する特命チーム提言では、一人一人の成長が社会を牽引する教育アベノミクスを提唱している。全ての国民に等しく開かれた教育機会の提供を進めるため、教育投資は待ったなしとして、特に優先して幼児教育無償化、幼児教育・保育の質の向上、高等教育の無償化も視野に、新たなスキームでのさらなる負担軽減を図ることとしている。

学校・家庭・地域の教育力部会においては、学校教育の土台となる家庭、地域の役割も重要であるとの観点から、有識者からのヒアリングや現場の視察などを積極的に行い、党としての考えをまとめた。その中で、地域学校協働活動やコミュニティ・スクールなど、学校と地域の連携・協働のさらなる促進や地域で家庭を支える家庭教育支援チームの普及

促進をはじめとする地域と協働した家庭教育支援の充実なども盛り込んだ。その他、人材育成こそが国力の源泉という観点から、成長を牽引する人材像とその育成システムの構築に向けた高等教育改革について提言を行った。本第八次提言を基に、党としては教育再生実行会議と連携させながら、教育再生の取組を迅速かつ確実に実現してまいりたい。

○富田衆議院議員より、以下のとおり発言があった。

櫻田先生と一緒に5月22日、公明党の教育無償化財源検討プロジェクトチームの提言を総理にお渡しさせていただいた。その中で、八木先生からおっしゃっていただいた幼児教育の無償化のほうをまず優先すべきだという点も、そこは自民党とは違った形で提言させていただいており、財源論については、参考資料7の7ページにある「タックス・ミックス」を考えた上での税負担、また、子ども・子育て拠出金を増加していただけたらいいのではないかと。子育て支援で、事業主負担だけなので、できたら経団連にも理解していただき、そちらのほうで具体的な財源にできればということも提言させていただいたので、後で御覧になっていただきたい。

最終ページに、学校の先生方が生きがいを持って活躍できる環境を実現するための緊急提言も1枚紙にして総理にお渡しさせていただいた。これを受けて、実は昨日、公明党に教員の働き方改革検討プロジェクトチームを設置して、この秋に向けて文部科学省のほうでも実態調査について検証するという事なので、それに合わせた提言ができればということで動き始めたので御報告をさせていただく。

また、先ほどから、いろいろお話があった体験活動について、大変大事なことだと思う。実は今日、1枚紙を持ってきたのだが、超党派で青少年農山漁村等滞在型自然体験活動等の推進に関する法律案というのをつくった。何とかこの国会で文科委員会に出したいと思っているので、是非この提言が出たら、この法案とあわせてバックアップできるように超党派で取り組んでいきたいので、よろしくお願ひしたい。

また、ICTを活用したネットいじめへの対応の項を設けていただけて大変大事なことだと思う。いじめ防止対策基本法をこの第一次提言を受けてやったので、ここの部分をきちんと書いていただいたというのは本当に有り難い。

最後に、蒲島知事のほうから非構造部材の耐震化が進んでいないというお話があったが、昨日、公立学校施設整備期成会の会合があり、私もお招きいただいたのでお話しできたが、耐震化はほぼ進んでいるが、非構造部材については、まだ70%にしか進んでいないということで、ここの部分にきちんと予算づけをしなければならぬし、あわせてそれぞれ老朽化対策の予算が大事になってくると思う。なかなか本予算で整備できないので、補正もあわせて与党でしっかりそこに取り組んでいきたいと思うので、是非バックアップをいただければと思う。

○松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣より、以下のとおり締めくくりの挨拶があった。

委員の皆様には、活発に御提言、御議論をいただき、大変有り難く思う。私も皆さんの御議論をお聞きしていて大変勉強させていただいた。

学校・家庭・地域の役割分担について、現状分析を進めていただいた。委員の皆さんからも、本当に学校がやるべきこと、教師がやるべきことをもう一度整理するべきではないかという御意見をいただき、私もそれは重要なことだと思う。学校がやるべきこと、家庭がやるべきこと、地域がやるべきこととというのがあろう。一つはあるべき論から言ってみれば、これは家庭がやるべき、地域がやるべきという観点も重要かと思うけれども、今日の家庭においても、地域においても、それぞれ困難化、複雑化が進んでいる中で、実際に本来やるべきことを今、学校が担っているけれども、家庭、地域がやるべきこととどの程度、どのようにリアルに家庭や地域に移すことができるのか、戻すことができるのかということをも更に詰めていかなければいけないと感じた。

その上で、教師の長時間労働によって支えられている日本の教育、特に義務教育段階の持続可能性が深刻な状況にある、そういう認識は多くの委員の方と共有ができたのではないと思う。文部科学省として対応策は具体的にスピード感を持って進めていかなければならないということも改めて決意をしたところ。

自己肯定感につきましては、今回の学習指導要領の改訂の中において、この自己肯定感に関することを一つの目標としていく、それを書き込ませていただいた。恐らく、自己肯定感に対して大きな教育目標にしていこうということを取り上げていくというのは、これまでなかったことではないかと思う。個人的には、もっと日本の子供たちがリラックスして、勉強にも部活動にも様々な活動にも取り組んでほしい。学校現場や、また、家庭や地域の総合的な教育の目標、大きな柱として自己肯定感の養成というのを置く。その上において、各種の取組を進めていく。このことが重要だなという感想を持った。

○閉会となった。